

# 2022年度事業報告書



## I センターの事業運営

2022年度の事業運営に当たっては、運営中期目標〔第Ⅲ期〕（2020年3月策定）及び2022年度事業計画等に基づき、着実な事業運営に努めるとともに、新型コロナウイルス感染防止対策の観点から、弾力的な事業実施に努めた。

### 1. 福利厚生事業の充実等

#### (1) 講習会の実施

ア 2022年度においても、ZOOM機能を活用したオンライン形式により実施するとともに、各種講習会の充実・改善として、新たな講習会を創設し、開催回数を増加して、次のとおり実施した。（カッコ書きは2021年度実績）

オンライン講習会 37回（32回）【1回：30人定員】

◇ 接遇 13回（14回）

◇ メンタルヘルス 10回（10回）

◇ ハラスメント防止 8回（8回）

◇ 新人フォローアップ研修 2回 新規

◇ カスタマハラスメント講習 4回 新規

また、全国の会員が受講しやすいインターネットを利用した講習（eラーニング）として、パソコン講習、コンプライアンス講習及びメンタルヘルス講習を引き続き行い、受講者数の枠の拡大を行った。

イ 都道府県事務局が開催する地方講習会は、次の6道県の事務局で開催し、青森県は集合型、その他の道県はオンライン形式により開催した。

◇ 北海道（リスクマネジメント研修、コミュニケーション研修、新人フォロー研修、ロジカルシンキング研修、OJT指導者研修等）

◇ 青森県（広報講習会）

◇ 富山県（広報講習会）

◇ 福井県（クレーム苦情対応講習会）

◇ 愛知県（メンタルヘルス講習会）

◇ 三重県（メンタルヘルス講習会）

#### (2) 健康生活用品給付事業等の給付等

健康生活用品給付事業及び永年勤続記念品贈呈事業については、会員ニーズに応じて給付品目の追加及び入替えを行った。

健康生活用品給付事業

讃岐うどんセット 14千人以上、レストラン用ビーフカレーセット 11千人以上

雪平鍋&フライパン 12千人以上、天ぷら鍋（新規）8千人以上、播州そうめん（新規）7千人以上、ハラル認証取得タイカレーセット（外国人会員の増加を踏まえ2021

年度導入）3千人以上

(3) 介護現場で働く外国人会員に対するサービスの検討

外国籍を有する介護職員に配慮したサービス検討の一環として、国際厚生事業団（EPA や特定技能による外国人介護人材の受け入れ事業等を行っている）が実施する相談事業の情報をセンター情報誌に掲載することとした。（2023 年春号（4 月発行）に掲載）

今後も情報誌やホームページを活用した外国人会員に配慮したサービスの提供を検討していくこととしている。

(4) ソウェルクラブ“クラブオフ”の利用促進

ホームページをはじめ、情報誌（各季号）、パンフレットなどを通じて、クラブオフのサービス内容紹介や登録方法などを掲載し、全会員に対する普及・促進に努めた。

（株）リロクラブから 12 月にヒアリングを行い、クラブオフの登録方法や利用方法、サービス内容についての紹介内容の工夫を行った。

センターホームページやハンドブック等の掲載内容の改善を検討した。（ハンドブックは 2023 年 5 月発行）

“クラブオフ”登録会員数：21,468 人（2023 年 3 月末現在）【登録率：7.8%】

(5) 会員交流事業の柔軟な対応等

新型コロナウイルスの影響により、2022 年度の会員交流事業も通常どおりの実施が困難な状況であったことから、2021 年度と同様の緩和措置を実施した。

(6) 災害見舞金・弔慰金の申請案内の発送

2022 年 3 月の福島県沖地震、7 月、8 月の大雨、9 月の台風及び山形県鶴岡市の土砂崩れにより災害救助法が適用された地域に所在する契約締結法人に対し、災害見舞金・弔慰金等の給付案内を送付した。

(7) 共済事業給付金支給規程の一部改正

傷害入院保険金及び手術保険金の支払条件変更（「事故発生日から 180 日以内の入院・手術」に限定しない。2023 年 4 月から）及び現在適用されている保険の仕組みに即した共済事業給付金支給事業の内容開示の改善等を図ることを目的に、共済事業給付金支給規程の改正を行い、2023 年 1 月 13 日付で契約締結法人宛に通知を行った。

(8) 新規提携サービスの開発

ア センターにおいて、新規提携サービスの開発や会員に喜んでいただける商品の情報提供を行っており、2022 年度は次の会社と優待割引契約を締結し、ソウェルクラブニュースで情報提供した。

◇ メガロス（スポーツクラブ）

首都圏を中心に 38 施設のスポーツクラブを展開

- ・ 入会時の入会金、事務登録手数料 6,000 円（税抜）が無料

- 会費が月 1,000 円（税抜）割引

イ また、都道府県事務局において、次のとおり、飲食やレジャー施設等に関する多数の各種優待割引サービスを開発した。

(ア) 静岡県事務局

- ◇ ホテルマナーシメントインターナショナル
  - グループ全施設で法人優待価格の利用
- ◇ 株式会社遠鉄自動車学校
  - 教習料金（通常価格）から 5,000 円（税込）割引
- ◇ 遠鉄観光開発株式会社
  - 浜名湖パルパル、浜名湖オルゴールミュージアム、かんざんじロープウェイ利用料大人 100 円、子供 50 円割引
- ◇ 遠鉄石油株式会社
  - プロパンガス特別価格の利用
- ◇ 静岡トヨタ自動車株式会社
  - 新車成約時にカタログギフト（5,000 円）相当プレゼント
- ◇ 株式会社トヨタレンタリース浜松
  - カーリース成約時に装備オプションを一点サービス

(イ) 和歌山県事務局

- ◇ ニトリ 法人&リフォーム事業部 堺
  - ニトリの店舗大型家具及び企業向け総合カタログ商品 5%割引

(ウ) 愛媛県事務局

- ◇ 株式会社母恵夢本舗
  - たまご母恵夢 1 割引き
- ◇ 株式会社レスパスコーポレーション
  - 湯休みコース利用料 200 円割引
- ◇ 三福グループ
  - 入浴料 100 円割引
- ◇ 株式会社スイッチプラン
  - トッピング 200 円まで無料
- ◇ あまごの里
  - お食事代、お持ち帰り料金より 200 円引き
- ◇ Ponjee
  - スイーツ缶 50 円割引
- ◇ 有限会社ほづみ
  - 1,000 円以上のご利用で 1 グループ 100 円引き

## (9) 事務マニュアルの改訂

契約締結法人及び事業所向けの事務マニュアルの改訂作業を行い、2023年度の契約更新手続きが終了した事業所宛に順次送付を開始した。

## (10) 事務処理体制の改善

ア WEB入力された講習会申込データの会員管理システムへの自動取込み及び講習会受講の決定通知書（参加・不参加）の発行をシステム化し、作業の効率化を行った。

イ 保険金・弔慰金支払における会員管理システムへの登録・更新作業及び帳票出力において、作業の効率を向上させるためのインターフェースの改善を行った。

ウ 会員管理システムからの統計データ抽出において、データの詳細を表示できるように改善を行うとともに、掛金ベースや事業区分別加入状況等の詳細を迅速に確認できるようシステムの改善を行った。

エ 会員管理システムからのデータの抽出や登録等のシステム化を引き続き行った。これにより、テレワークでの作業を一層推進した。

## 2. 各種会議等の開催状況

### (1) 評議員会の開催

2021年度決算等を審議するため、WEB会議システム（ZOOM）を用いて、次のとおり開催した。

#### 第1回

《日 時》 2022年6月21日（火）14:00~15:30

《場 所》 福利厚生センター他

《議 案》 ①理事の選任について

②2021年度決算について

《報 告》 2021年度事業報告について

### (2) 理事会の開催

2021年度事業報告及び決算等を審議するため、WEB会議システム（ZOOM）を用いて、次のとおり開催した。

#### ア 第1回

《日 時》 2022年6月6日（月）14:00~15:30

《場 所》 福利厚生センター他

《議 案》 ①2021年度事業報告について

②2021年度決算について

③定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定について

《報 告》 理事長及び常務理事の職務の執行状況報告について

イ 第2回

《日 時》 2022年7月1日(火) 14:00~14:15

《場 所》 福利厚生センター他

《議 案》 理事長の選任について

ウ 第3回

《日 時》 2022年11月24日(木) 14:00~15:30

《場 所》 福利厚生センター他

《議 案》 資金運用責任者の任命について

《報 告》 ①共済事業給付金の内容の開示の改善等について  
②理事長及び常務理事の職務の執行状況報告について  
③2022年度の事業運営(上半期)について

エ 第4回

《日 時》 2023年3月16日(木) 14:00~15:30

《場 所》 福利厚生センター他

《議 案》 ①2023年度事業計画について  
②2023年度予算について  
③育児・介護休業規程の整備及び各種規則等の整備について

《報 告》 ①理事長及び常務理事の職務執行状況報告について  
②2022年度事業運営状況(暫定版)について

(3) 監事監査及び明神監査法人による監査の実施

2022年5月27日に、2021年度の業務執行状況及び法人の財産状況における監事監査が実施された。

また、明神監査法人による期末監査(2022年4月、5月)が実施された。

(4) 福利厚生センター全国連絡会議等の開催

都道府県事務局との連携をより強化し、福利厚生事業の円滑な推進を図るため、2022年7月19日に、新任担当者研修会をWEB会議システムにより開催し、2022年度事業計画や業務運営の留意事項について説明を行った。

なお、全国連絡会議については、各事務局との日程調整が整わなかったため、7月下旬に資料配布を行った。

3. 個人情報保護方針の改定・公表

2017年6月20日に策定された個人情報保護管理規程に基づく個人情報保護方針についての見直しを行い、ホームページに掲載した。

また、特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針についても、ホームページに掲載した。

#### 4. 財務諸表等計算書類の備置き・閲覧の整備及び公表

社会福祉法の規定に基づき、財務諸表等の計算書類を閲覧できるよう事務所に備置き、管理を行うとともに、ホームページで公表を行った。

## II 会員の拡大

2022年度の会員数（暫定会員を含む。）は、新規加入者数が退会会員数を下回ったほか、既加入法人の会員数が減少し、全体としては、1,197人の対前年度減となった。

2023年3月末における会員数は、目標会員数（281千人）の97.8%となる274,855人となった。

《会員数 274,855人（2022年度末現在）》

（内 訳）第1種契約対象職員（原則常勤職員、非常勤職員も可）	217,950人
第2種契約対象職員（非常勤職員のみ）	10,405人
特例契約対象職員（北海道共済会加入の一括会員）	46,202人
暫定会員（2022年度暫定）	298人

会員拡大に向けた具体的な諸活動の実施状況は、次のとおりである。

### 1. 認知度向上のための取組状況

#### （1）大会・研修会等におけるパンフレットの配布

福祉関係団体及び都道府県事務局の協力を得て、次の大会や研修会等においてパンフレットを配布・周知し、福利厚生センターの認知度の向上に努めた。

なお、新型コロナウイルスの影響により、オンライン配信や中止となった一部の大会等では配布できなかった。

- ◇ 経営セミナー（福祉医療機構） 【全セミナーオンライン】（資料配布）
- ◇ 福祉人材センター全国会議（全国社会福祉協議会）  
【2022年9月22日オンライン開催】（資料配布）
- ◇ 都道府県経営協セミナー前期・後期（全国社会福祉施設経営者協議会）  
【前期7～8月・後期12～2月】（後期資料配布）
- ◇ 全国社会福祉法人経営者大会（全国社会福祉法人経営者協議会）  
【2022年9月15日～16日（青森県）】（理事長出席・資料配布）
- ◇ 全国社会福祉軟式野球大会（全国社会福祉軟式野球連盟） 【中止】
- ◇ 全国研修会（日本保育協会）  
【2022年10月27日（東京都）】（理事長出席・資料配布・ブース設置）
- ◇ 全国老人福祉施設大会・研究協議会（全国老人福祉施設協議会）  
【2023年1月26～27日（栃木県）】（理事長出席・資料配布）
- ◇ 都道府県・市町村社協へのメールニュース（全国社会福祉協議会地域福祉部）  
【2023年1月11日】（広告メール配信）



(2) 未加入法人等に対する加入案内等の送付

次の法人等に対し、加入案内等を 11 月から送付し、会員の拡大に努めた。

- ◇ 過去 3 年以内に資料請求のあった法人 (85 法人) (11 月中旬発送)
- ◇ 認可後 3 年程度の新設社会福祉法人 (208 法人) (12 月上旬発送)
- ◇ 認知症対応型グループホーム等 (2,099 事業所) (12 月下旬発送)
- ◇ 介護付きホーム (758 法人) (1 月下旬発送)
- ◇ 1995~2000 年度に解約した法人 (606 法人) (12 月中旬発送)

(3) チラシの作成・配布

センターの福利厚生サービスの周知及び加入勧奨のため、次のチラシを作成・配布した。

- ◇ 各種サービスの写真・イラスト・QR コードを強調した新チラシを作成
  - ◇ 会員のライフスタイルに応じたソウェルクラブのサービス内容一覧
- また、ソウェルクラブ会員がどのように福利厚生事業を利用しているか、会員の声をまとめた冊子「ソウェルクラブの上手な活用術」を要望のあった都道府県事務局や未加入法人へ配布した。

(4) 10 月から全国老人福祉施設協議会の賛助会員に加入し、同協会のホームページによる広報、送付物へのチラシの同梱、ダイレクトメール用宛名シールなどを、加入勧奨の一環として活用することとした。

(5) 福祉関係機関誌への広告の定期掲載等

全国社会福祉協議会が発行する「月刊福祉」をはじめ、「WAM」、「経営協」、「老施協」、「福祉施設士」、「日本介護福祉士ニュース」、「福祉新聞」、「保育の友」、「地域ケアリング」の福祉関係機関誌に定期的な広告掲載を行った。【9誌、延 26 回】

## 2. 加入等促進活動の取組状況

(1) 未加入法人への個別訪問

加入勧奨のための個別訪問として、都道府県事務局との合同訪問を計画的に行っており、2022 年度は、27 府県の合同訪問を計画した。

事務局と調整の結果、実施可能な次の 12 都県 31 未加入法人に対し個別訪問（オンラインを含む）を行い、14 府県（宮城県、秋田県、山形県、千葉県、愛知県、三重県、京都府、兵庫県、島根県、山口県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）については、2023 年度に繰り下げることとなった。

【12 都県：31 法人】

- 岩手県 【2/22 (1 法人)】(オンライン実施)
- 茨城県 【2/6・28 (2 法人)】(オンライン実施)
- 東京都 【9/21・10/6 (2 法人)】(合同訪問)
- 神奈川県 【9/8・9/21・12/22 (3 法人)】(合同訪問)
- 富山県 【3/1・3/9 (2 法人)】(オンライン実施)

福井県 【2/15 (1 法人)】(オンライン実施)  
岐阜県 【10/24~26 (9 法人)】(合同訪問)  
滋賀県 【1/18 (2 法人)】(オンライン実施)  
奈良県 【1/18・19 (4 法人)】(オンライン実施)  
高知県 【12/21・26 (3 法人)】(オンライン実施)  
佐賀県 【2/20 (1 法人)】(オンライン実施)  
長崎県 【3/23 (1 法人)】(オンライン実施)

(2) 既加入法人への個別訪問

退会の防止及び会員拡大に向けた意見聴取の一環として、既加入法人（会員数おおむね 100 人以上）のうち、下記 17 法人に対して理事長が個別訪問を行い、福利厚生サービスやクラブオフの活用方策などの周知を行った。

【6 府県：17 法人】

岡山県【11/9 (2 法人)】  
広島県【11/10 (3 法人)】  
大阪府【11/11 (2 法人)】  
富山県【11/28 (1 法人)】  
岐阜県【1/19 (4 法人)】  
愛知県【1/18・20 (5 法人)】

### Ⅲ 福利厚生事業の実施

福利厚生契約に基づき、会員の福利厚生の増進を図るための健康支援事業、余暇支援事業、生活支援事業、啓発支援事業、その他の支援事業を着実に実施した。

また、幅広い分野で数多くの割安なサービスをそろえたソウェルクラブ“クラブオフ”の利用の普及・促進に努めた。

- ・第1種契約対象職員（原則常勤役職員。非常勤役職員も加入可）・・・第1種会員
- ・第2種契約対象職員（非常勤役職員を対象）・・・・・・・・・・第2種会員
- ・特例契約対象職員（北海道共済会加入の一括会員）・・・・・・・・・・特例会員

#### 1. 健康支援事業

##### (1) 生活習慣病予防健診費用助成事業（利用対象者：第1種会員）

会員の健康の保持・増進に資するため、生活習慣病等の早期発見を目的として30歳以上の会員を対象に生活習慣病予防健診費用の助成を行った。

2022年度の助成状況は次のとおりである。

区 分	2022年度実績	前年度比	前年度実績
助 成 人 数	138,263 人	94.4%	146,451 人
（30歳以上会員に対する助成率）	75.0%		78.9%
うち、乳・子宮がん受診者数	32,361 人	92.3%	35,061 人
（30歳以上女性に対する助成率）	25.3%		27.3%
助 成 金 額	516,850 千円	94.1%	549,398 千円
【参考】			
*会員数（第1種会員）	217,950 人	99.2%	219,698 人
うち、30歳以上の会員数	184,469 人	99.3%	185,704 人
男女内訳			
男性	56,780 人	99.4%	57,097 人
女性	127,689 人	99.3%	128,607 人
助成法人数	3,557 法人	94.5%	3,763 法人

\*会員数（第1種会員）は、各年度末現在の掛金を納付した会員数である。

##### （参考） 第1種会員のうち30歳以上の占める割合と受診率の推移（受診年度ベース）

年 度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
30歳以上第1種会員の割合	75.1%	75.9%	76.5%	78.2%	84.5%	84.6%
受診率	76.7%	77.6%	80.2%	78.6%	72.5%	未払金計上分について未確定

受診率＝健診費用助成人数／30歳以上の第1種会員数

(2) 健康生活用品給付事業（利用対象者：全会員）

会員及び会員の家族の健康の保持・増進を図ることを目的として、細切り讃岐うどん、CAPTAIN STAGEシュラフ、オムロン電子体温計けんおんくんなど40品目の中から希望する1品を会員に給付した。

2022年度は、2021年度の品目のうち人気が低い等の理由で4品目を入れ替えた。

申請方法はファクス又はインターネット（2012年度～）によるweb申込みとし、会員数100人を超える大規模な事業所については、品物の送付にあたって事前に電話で連絡を取り、贈呈品の到着日の調整を行い事業所の意向に沿った送付を行った。

2022年度の給付品の内訳は、次のとおりである。

給 付 品		給 付 人 員	( 構 成 比 )
1	細切り讃岐うどん（2人前×9袋セット）	14,101	（ 5.2% ）
2	雪平鍋&フライパン18cm	12,812	（ 4.7% ）
3	レストラン用ビーフカレー（10袋セット）	11,139	（ 4.1% ）
4	CAPTAIN STAGシュラフ	10,867	（ 4.0% ）
5	ご当地ラーメン味くらべ（9袋セット）	9,498	（ 3.5% ）
6	2WAY高輝度 COB ランタン	9,441	（ 3.5% ）
7	オムロン 電子体温計 けんおんくん	9,399	（ 3.5% ）
8	真空断熱ステンレスタンブラー2個セット	9,223	（ 3.4% ）
9	CAPTAIN STAG 折りたためるステップ	8,976	（ 3.3% ）
10	紀州南高梅 梅干しセット（しそ梅・はちみつ梅）	8,877	（ 3.3% ）
11	*天ぷら鍋 22cm	8,659	（ 3.2% ）
12	煮込みハンバーグ（7袋セット）	8,131	（ 3.0% ）
13	ガラス蓋付フライパン 24cm	7,732	（ 2.8% ）
14	寿司屋の焼海苔(全形5枚入 8袋)	7,439	（ 2.7% ）
15	*播州そうめん（3人前240g×6袋）	7,331	（ 2.7% ）
16	タニタデジタルクッキングスケール	7,018	（ 2.6% ）
17	ピーコック ワンタッチマグボトル 500ml	7,014	（ 2.6% ）
18	電気ケトル 1.0リットル	6,854	（ 2.5% ）
19	三徳包丁&フルーツナイフ	6,647	（ 2.4% ）
20	シュパット コンパクトバッグ	6,542	（ 2.4% ）
21	電気たまごゆで器	6,431	（ 2.4% ）
22	*マルチスライサー&ピーラーセット	6,295	（ 2.3% ）
23	デジタル電波クロック	6,134	（ 2.3% ）
24	ハンドチョッパー	6,133	（ 2.3% ）
25	竹炭入り低反発ウレタン枕	5,963	（ 2.2% ）
26	グリル活用角型パン17×22cm	5,909	（ 2.2% ）
27	ホットサンドパン	5,571	（ 2.0% ）
28	ステンレス片手鍋 18cmザル付き	5,248	（ 1.9% ）
29	兼用蒸し鍋 22cm	4,880	（ 1.8% ）
30	ガラス体重計	4,488	（ 1.7% ）
31	ペットボトルクーラー	4,393	（ 1.6% ）
32	オムロン 音波式電動歯ブラシ	4,322	（ 1.6% ）
33	トンク付きキッチンはさみ	4,315	（ 1.6% ）
34	折りたたみレジかご用バッグ&エコトートペアセット	3,832	（ 1.4% ）
35	*首元ひんやりネッククール	3,575	（ 1.3% ）
36	フタがお皿になるシリコンスチーマー	3,480	（ 1.3% ）
37	エクササイズボール 55cm	3,443	（ 1.3% ）
38	ハンディファン	3,311	（ 1.2% ）
39	ハラル認証取得 タイカレー（4袋セット）	3,235	（ 1.2% ）
40	ステンレスボール&パンチングザル5個セット	3,119	（ 1.1% ）
合 計		271,777	（ 100% ）

\*印は、2022年度に新規採用した給付品である。

### (3) 電話健康相談事業（利用対象者：全会員）

健康・疾病・育児・老人介護等の悩みについて24時間いつでも全国どこからでも無料で、看護師・臨床心理士などの専門資格をもつスタッフが相談に応じる「電話健康相談事業」を(株)保健同人フロンティアと提携して実施した。

なお、こころの相談に関しては、電話相談以上の対応が求められた場合には、面接カウンセリングを年間5回まで無料で利用できることとしている。

2022年度の相談件数は次のとおりである。

・からだの相談件数 延べ284件	}	合計件数 796件
・こころの相談件数 延べ512件		
(うち、面接カウンセリングの利用 延べ55回)		

### (4) スポーツクラブとの提携（利用対象者：全会員）

会員及び会員の家族の健康増進を図るため、スポーツクラブを低料金で利用できるようコナミスポーツ、スポーツクラブルネサンス、カーブスに加え、2022年度新たにスポーツクラブメガロスと法人会員契約を締結した。2022年度は、全国で延べ22,936回の利用があった。(カーブスを除く)

## 2. 余暇支援事業

### (1) クラブ・サークル活動支援事業（利用対象者：第1種会員）

会員同士の交流、会員の心身のリフレッシュ等を図るため、クラブ・サークル活動への助成を行った。2022年度の助成状況は次のとおりである。

活動区分	クラブ数		助成人数	
	クラブ	割合%	人	割合%
スポーツ系クラブ (ボウリング・バレーボール・野球等)	335	15.1%	9,018	11.4%
文化系クラブ (華道・茶道・音楽等)	385	17.4%	10,536	13.3%
その他 (旅行・ハイキング・ボランティア等)	1,497	67.5%	59,690	75.3%
合計	2,217	100%	79,244	100%

(参考) 助成率の推移

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
助成率	49.9%	51.3%	51.6%	35.8%	35.6%	36.4%

助成率=助成人数/第1種会員数

### (2) 指定保養所、会員制リゾート施設等優待割引提携事業

(指定保養所1泊2,500円の助成対象者：第1種会員・特例会員)

KKR宿泊施設、休暇村、グリーンピア、ダイワロイヤルホテルの4社とソウェルクラブ指定保養所として提携し、この指定保養所を会員が利用した場合、1人1泊につき2,500円を助成した。

また、法人会員料金で利用できる会員制リゾートホテルのセラヴィリゾート泉郷（施設数35か所）・ラフォーレ倶楽部（施設数34か所）をはじめ、旅行代理店やホテル・旅館等が優待割引で利用できるサービスを提供した。

2022年度の指定保養所、会員制リゾート施設の利用状況は次のとおりである。

(指定保養所)

区 分	KKR	休暇村	グリーンピア	ダイワロイヤル ホテル	合計
施設数	33	35	3	24	95
利用人数	442	1,267	49	71	1,829

(会員制リゾート施設)

区 分	セラヴィリゾート泉郷	ラフォーレ倶楽部	合計
施設数	35	34	69
利用人数	1,611	1,183	2,794

### 3. 生活支援事業

(1) 共済事業給付金支給事業 (利用対象者：第1種会員・特例会員 (災害見舞金は第2種会員も対象))

会員が死亡した場合、就業者・通勤中の事故により入院した場合、会員の配偶者が死亡した場合等に、会員又は会員の遺族に保険金、弔慰金、見舞金を給付した。

また、災害救助法適用市町村に所在する法人又は居住する会員が、一定以上の被害を受けた場合に災害見舞金を給付した。

2022年度の給付状況は次のとおりである。

ア. 会員の死亡及び高度障害

〔60万円〕

死亡 144人 86,400千円  
高度障害 0人

イ. 就業者・通勤中の事故による会員の死亡及び後遺障害

〔 死亡 180万円  
後遺障害 損害保険会社が認定した後遺障害等級に基づき支給 最高120万円 〕  
死亡 1人 1,800千円  
後遺障害 12人 2,026千円

ウ. 会員の配偶者の死亡

〔10万円〕

死亡 312人 31,200千円

エ. 就業者・通勤中の事故による会員の入院・手術

〔 入院1日につき 1,000円  
手術 損害保険会社が認定した手術内容に基づき支給 〕  
入院 124人 10,394千円  
手術 102人

オ. 災害見舞金 (利用対象者：第1種会員・第2種会員・特例会員)

〔法人20万円 第1種会員・特例会員2万円 第2種会員1万円〕

法人 7法人 1,400千円  
会員個人 69人 (第1種会員67人、第2種会員2人) 1,360千円

力、任意加入型保険：（対象対象者： 団体生命・総合医療保険・積立年金保険 第1種会員・特例会員  
 傷害保険・入院保険・がん保険 全会員

任意加入のソウエル団体生命、ソウエル総合医療保険、ソウエル積立年金保険、ソウエル傷害保険、ソウエル入院保険、ソウエルがん保険を取扱った。

2022年度の加入保険者数等の状況は次のとおりである。

区 分	2022年度	2021年度
ソウエル団体生命・総合医療保険 ・積立年金保険	1,547人	1,611人
ソウエル傷害保険・入院保険 ・がん保険	1,161人	1,231人
生命保険支払額等	4,000万円 (3件)	6,500万円 (4件)

(2) 永年勤続記念品贈呈事業（利用対象者：第1種会員・第2種会員は(5年贈呈のみ)）

現在勤務している法人に一定年数勤続した会員に記念品を贈呈する事業を実施した。  
 なお、2022年度は11品目を入れ替え、合計70品目を揃えた。

2022年度の贈呈状況は次のとおりである。

勤続年数	実 法 人 数	贈 呈 人 数 (構成比)
年	法人	人
5 (1種)	2,387	10,998 ( 36.2% )
5 (2種)	214	532 ( 1.7% )
10	2,027	7,331 ( 24.1% )
15	1,667	4,709 ( 15.5% )
20	1,485	3,559 ( 11.7% )
25	999	1,974 ( 6.5% )
30以上	725	1,309 ( 4.3% )
合 計	9,504	30,412 ( 100.0% )

(注) 実法人数欄の合計は、重複法人があるため、各欄の人数の合計と一致しない。

(3) 長期勤続者退職慰労記念品贈呈事業（利用対象者：第1種会員）

同一法人に35年以上勤務した会員の退職時に記念品を贈呈する事業を実施した。

2022年度の贈呈状況は次のとおりである。

区 分	実 法 人 数	贈 呈 人 数 (構成比)
	法人	人
男性会員	123	146 ( 39.8% )
女性会員	161	221 ( 60.2% )
合 計	284	367 ( 100.0% )

(注) 実法人数欄の合計は、重複法人があるため、各欄の人数の合計と一致しない。

(4) 結婚お祝品贈呈事業（利用対象者：第1種会員）

会員が結婚した場合にお祝品を贈呈する事業を実施した。

2022年度の贈呈状況は次のとおりである。

区 分	男性会員 人	女性会員 人	合 計 (構成比) 人
高島屋お祝い品	91	223	314 (10.5%)
UCギフトカード	375	1,095	1,470 (49.4%)
Amazonギフト券	384	811	1,195 (40.1%)
合 計	850 (28.5%)	2,129 (71.5%)	2,979 (100.0%) 助成実法人数1,299法人

(5) 出産お祝品贈呈事業 (利用対象者：第1種会員)

会員又は会員の配偶者が出産した場合にお祝品を贈呈する事業を実施した。

2022年度の贈呈状況は次のとおりである。

区 分	男性会員 人	女性会員 人	合 計 (構成比) 人
高島屋お祝い品	149	338	487 (10.0%)
UCギフトカード	788	1,769	2,557 (52.5%)
Amazonギフト券	688	1,139	1,827 (37.5%)
合 計	1,625 (33.4%)	3,246 (66.6%)	4,871 (100.0%) 助成実法人数1,757法人

(6) 入学お祝品贈呈事業 (利用対象者：第1種会員・特例会員)

会員のお子さまが小学校又は中学校に入学した場合にお祝品を贈呈する事業を実施した。

2022年度の贈呈状況は次のとおりである。

区 分	小学校入学 人	中学校入学 人	合 計 (構成比) 人
高島屋お祝い品	454	475	929 (6.3%)
UCギフトカード	4,329	4,855	9,184 (62.4%)
Amazonギフト券	2,265	2,338	4,603 (31.3%)
合 計	7,048 (47.9%)	7,668 (52.1%)	14,716 (100.0%) 助成実法人数3,073法人

(7) 住宅ローン (利用対象者：全会員)

みずほ銀行と提携して、最高10,000万円まで、一般の住宅ローン利用者より低金利で融資が受けられる「特別提携住宅ローン」を扱った。

また、財形住宅金融株式会社と提携して、同社が住宅金融支援機構と提携して提供する固定金利型住宅ローン「財住金フラット35」(借入額100万円以上8,000万円以下、返済期間15年以上35年以内、耐震性など一定の基準を満たす住宅)を扱った。

(8) 特別資金ローン (利用対象者：全会員)

みずほ銀行と提携して、最高300万円まで、一般利用者より低金利で融資が受けられる「特別資金ローン」を扱った。

融資申請手続に必要な会員証明書 発行数22枚



(9) ショッピング等の支援 (利用対象者：全会員)

デパートや大型チェーン店、専門店に加えて通販各社と優待割引契約を締結し、会員個人のショッピング支援はもとより、什器備品からコピー用紙等の事務用品などを割安な価格で購入できるよう支援を行った。

#### 4. 啓発支援事業

(1) 海外研修事業 (利用対象者：第1種会員・特例会員)

2022年度は世界的な新型コロナウイルスの感染状況から4月の時点で中止を決定した。

(2) 各種講習会 (利用対象者：全会員)

本センター実施分としては、2021年度と同様に、Zoomを使ったオンライン講習会を行うこととし、接遇、メンタルヘルス、ハラスメント防止に加え、新たにカスタマーハラスメントと新人フォロー講習会を実施した。

また、ネットで学習するe-ラーニングによる講習についても実施した。

都道府県事務局が開催する地方講習会は、青森県、富山県は集合型で行い、北海道、福井県、愛知県、三重県はオンラインを利用して実施した。

2022年度の開催状況は次のとおりである。

ア センター実施分

講習会	開催方法	回数	参加人数
		回	人
接遇	オンライン	13	401
メンタルヘルス	オンライン	10	314
ハラスメント防止	オンライン	8	249
新人フォロー	オンライン	2	58
カスタマーハラスメント	オンライン	4	127
パソコン	e-ラーニング	—	184
コンプライアンス	e-ラーニング	—	49
メンタルヘルス	e-ラーニング	—	29
	計		1,411

イ 都道府県事務局実施分 (集合型・オンライン形式)

講習会	開催事務局	回数	参加人数
		回	人
リスクマネジメント研修	北海道	1	30
コミュニケーション	北海道	1	56
新人フォローアップ	北海道	1	19
ロジカルシンキング研修	北海道	1	19
OJT指導者	北海道	3	36
段取り	北海道	2	31
若手職員研修	北海道	1	28
メンタルヘルス	愛知県、三重県	2	109
広報	青森県、富山県	2	73
クレーム苦情対応	福井県	1	20
	計		421

(3) 資格取得記念品贈呈事業（利用対象者：第1種会員・第2種会員）

会員が働きながら社会福祉事業に関する専門資格を取得した場合に、努力を讃え記念品を贈呈する事業を実施した。2019年度から新たな資格として公認心理師を追加している。

2022年度の贈呈状況は次のとおりである。

資格	男性	女性	合計	(構成比)
	人	人	人	
介護福祉士	633	1,031	1,664	(46.1%)
社会福祉士	177	247	424	(11.7%)
介護支援専門員	134	245	379	(10.5%)
社会福祉主事	94	193	287	(7.9%)
公認心理師	80	171	251	(6.9%)
精神保健福祉士	59	133	192	(5.3%)
保育士	19	160	179	(5.0%)
調理師	8	76	84	(2.3%)
幼稚園教諭	5	30	35	(1.0%)
社会福祉施設長	40	15	55	(1.5%)
看護師	2	21	23	(0.6%)
管理栄養士	1	28	29	(0.8%)
専門調理師	0	0	0	(0.0%)
ボイラー技士	4	1	5	(0.1%)
作業療法士	1	0	1	(0.0%)
調理技能士	0	1	1	(0.0%)
理学療法士	2	2	4	(0.1%)
あん摩マッサージ指圧師	0	0	0	(0.0%)
合計	1,259	2,354	3,613	(100%)

## 5. 福利厚生センター会員交流事業等

(1) 会員交流事業（利用対象者：全会員）

各都道府県事務局に委託して、各都道府県ごとのニーズに応じ、会員同士の親睦や家族のふれあい、心身のリフレッシュ等を目的として実施する事業であるが、2021年度に引き続き新型コロナウイルスの感染状況により、旅行やイベントの実施が困難になったため、会員交流事業に占める施設利用事業の割合の要件等を緩和し、都道府県事務局が柔軟に対応できるようにした。

また、次に掲げる広域の会員を参加対象としたモデル的な交流事業（広域交流事業）が実施された。

- ・合同外泊宿泊企画（千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県：195人参加）

(2) 地域開発メニュー充実事業（利用対象者：全会員）

各都道府県事務局において、会員の声に応えるため、地域で身近に利用できる割引サービスの開発として地元企業等との提携に努めており、この提携に要した経費を3県（静岡県、和歌山県、愛媛県）に助成した。

(3) 福利厚生企画・情報会議設置費

福利厚生センター会員交流事業、地域開発メニュー充実事業を行う上で必要な福利厚生企画・情報会議の設置に要する経費を19都府県に助成した。

## 6. ソウェルクラブ“クラブオフ”（利用対象者：全会員）

2012年10月から企業や団体向けに福利厚生サービスを提供する業界大手の（株）リロクラブと提携契約を交し、同社が提供する会員制福利厚生サービス「クラブオフ」を導入することにより、これまでのサービスに加えて、全国の宿泊施設、遊園地・水族館・テーマパーク・映画鑑賞・カラオケ・日帰り湯施設などのレジャー施設、レストランなど飲食施設、カルチャースクール、育児や介護サービスなどの幅広い分野のサービスが優待料金で利用できることとなった。

2022年度はソウェルクラブ“クラブオフ”の利用促進を次のとおり行った。

ホームページをはじめ、情報誌（各季号）、パンフレットなどを通じて、クラブオフのサービス内容紹介や登録方法などを掲載し、全会員に対する普及・促進に努めた。

（株）リロクラブから12月にヒアリングを行い、クラブオフの登録方法や利用方法、サービス内容についての紹介内容の工夫を行った。

センターホームページやハンドブック等の掲載内容の改善を検討した。（ハンドブックは2023年5月発行）

〈クラブオフ会員登録数：21,468人（2023年3月末）〔会員数の7.8%〕〉

## 7. 広報事業（利用対象者：全会員）

### ア. ソウェルクラブニュースの発行

各事業のタイムリーな情報を掲載したソウェルクラブニュースを月の初日に発行し、全事業所にファックスにより配信するとともにホームページにも掲載した。

### イ. 会員情報誌の発行

福利厚生事業の周知、会員同士の交流、仕事や生活に役立つ記事を掲載した会員情報誌「ソウェルクラブ」を年4回発行し、希望する会員に配布した。

### ウ. ソウェルクラブ オリジナルカレンダーの作成・配布

職場における行事や勤務ローテーション等が書き込める大判で見やすいオリジナルカレンダーを作成し、事業所の規模に応じて2～8部を配布した。

### エ. ソウェルクラブ オリジナル手帳の作成・配布

ソウェルクラブの福利厚生事業案内を盛り込んだオリジナル手帳を作成し、希望する会員に配布した。

### オ. ソウェルクラブハンドブックの発行

「ソウェルクラブハンドブック2020～2022」を希望する会員に配布するとともに、「ソウェルクラブハンドブック2023～」の作成準備を進めた。（新しいハンドブックは、2023年5月発行）

### カ. ソウェルクラブ事務マニュアルの発行

「ソウェルクラブ事務マニュアル2023年度～」の作成を行った。（事務マニュアルは、2023年度更新を行った全法人及び事業所に送付）

### キ. ホームページのリニューアル

ホームページの改修を随時行い、会員向けのお知らせを実施した。



# 事業報告書関連資料

福利厚生センターの現況

〈会員の加入状況〉

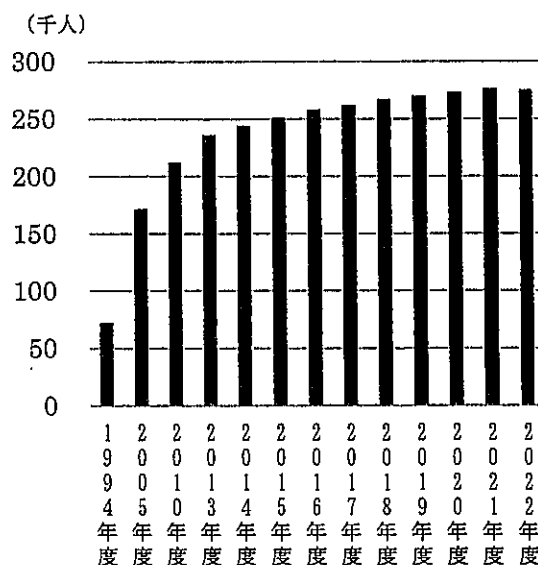
○ 会員数（掛金納付者数）の推移（年度別）

（単位：人、％）

年 度	会 員 数	対前年度比
1994年度	72,443	—

2000年度	138,390	4.6
2001年度	150,062	8.4
2002年度	162,372	8.2
2003年度	166,377	2.5
2004年度	171,668	3.2
2005年度	171,610	0.0
2006年度	166,405	▲ 3.0

【ソウェルクラブ会員数の推移】



年 度	会 員 数					対 前 年 度 比
	一般会員(第1種)	一般会員(第2種)	特例会員	暫定会員	合 計	
2010年度	178,101	—	34,186	—	212,287	4.0
2011年度	183,074	—	35,648	578	219,300	3.3
2012年度	187,918	—	36,896	1,268	226,082	3.1
2013年度	195,237	—	38,436	2,386	236,059	4.4
2014年度	198,696	4,717	39,835	729	243,977	3.4
2015年度	203,066	5,548	40,969	1,326	250,909	2.8
2016年度	208,039	6,676	42,183	1,330	258,228	2.9
2017年度	210,891	7,233	43,007	997	262,128	1.5
2018年度	215,289	7,740	43,882	890	267,801	2.2
2019年度	217,067	8,442	44,468	785	270,762	1.1
2020年度	218,135	9,891	45,358	196	273,580	1.0
2021年度	219,698	10,252	45,879	223	276,052	1.0
2022年度	217,950	10,405	46,202	298	274,855	▲ 0.4

（注）会員の種類については、次のとおりである。

- 一般会員 ----- 福利厚生契約に関する約款第8条に基づく契約による会員  
（第1種及び第2種契約対象職員）
- 特例会員 ----- 約款第32条に基づく契約による会員（団体一括加入）
- 暫定会員 ----- 約款第37条及び第37条の2に基づく契約による会員（掛金免除）

会員数の推移（伸び率） 都道府県別・年度別

	2020年度				2021年度				2022年度			
	1種	2種	計	対前年度 伸び率	1種	2種	計	対前年度 伸び率	1種	2種	計	対前年度 伸び率
北海道	46,026	13	46,039	1.9%	46,704	8	46,712	1.5%	47,111	8	47,119	0.9%
青森県	4,242	273	4,515	4.0%	4,291	295	4,586	1.6%	3,963	281	4,244	-7.5%
岩手県	3,850	155	4,005	-1.2%	3,658	147	3,805	-5.0%	3,687	156	3,843	1.0%
宮城県	3,105	166	3,271	-6.0%	3,063	175	3,238	-1.0%	3,056	161	3,217	-0.6%
秋田県	4,433	134	4,567	0.2%	4,397	128	4,525	-0.9%	4,334	143	4,477	-1.1%
山形県	6,547	103	6,650	1.0%	6,574	124	6,698	0.7%	6,538	140	6,678	-0.3%
福島県	5,411	140	5,551	0.7%	5,473	151	5,624	1.3%	5,439	155	5,594	-0.5%
茨城県	6,045	223	6,268	1.3%	5,924	209	6,133	-2.2%	5,607	210	5,817	-5.2%
栃木県	3,748	139	3,887	1.9%	3,846	134	3,980	2.4%	3,864	138	4,002	0.6%
群馬県	4,128	401	4,529	0.6%	4,049	407	4,456	-1.6%	4,025	385	4,410	-1.0%
埼玉県	7,342	459	7,801	0.9%	7,500	466	7,966	2.1%	7,612	516	8,128	2.0%
千葉県	4,078	513	4,591	5.6%	4,071	529	4,600	0.2%	4,088	534	4,622	0.5%
東京都	24,565	1,025	25,590	6.2%	24,548	1,063	25,611	0.1%	24,893	1,120	26,013	1.6%
神奈川県	4,064	48	4,112	14.3%	3,649	48	3,697	-10.1%	3,538	50	3,588	-2.9%
新潟県	3,962	123	4,085	-0.8%	3,910	133	4,043	-1.0%	3,863	132	3,995	-1.2%
富山県	6,124	182	6,306	-3.6%	6,284	181	6,465	2.5%	6,312	187	6,499	0.5%
石川県	3,202	154	3,356	-1.2%	3,265	163	3,428	2.1%	3,262	155	3,417	-0.3%
福井県	3,012	81	3,093	-0.7%	2,964	78	3,042	-1.6%	2,972	76	3,048	0.2%
山梨県	1,257	20	1,277	-2.0%	1,207	23	1,230	-3.7%	1,158	17	1,175	-4.5%
長野県	2,905	206	3,111	0.5%	3,009	233	3,242	4.2%	3,021	229	3,250	0.2%
岐阜県	5,445	338	5,783	2.3%	5,611	410	6,021	4.1%	5,453	426	5,879	-2.4%
静岡県	4,931	189	5,120	6.2%	5,000	211	5,211	1.8%	5,012	212	5,224	0.2%
愛知県	8,768	202	8,970	1.9%	8,905	226	9,131	1.8%	8,967	263	9,230	1.1%
三重県	7,041	259	7,300	0.2%	7,191	284	7,475	2.4%	7,142	288	7,430	-0.6%
滋賀県	2,633	153	2,786	2.4%	2,670	158	2,828	1.5%	2,443	143	2,586	-8.6%
京都府	4,351	107	4,458	-1.3%	4,369	110	4,479	0.5%	4,418	110	4,528	1.1%
大阪府	5,848	364	6,212	1.7%	5,804	383	6,187	-0.4%	5,597	381	5,978	-3.4%
兵庫県	3,451	156	3,607	-0.6%	3,448	188	3,636	0.8%	3,469	182	3,651	0.4%
奈良県	2,177	174	2,351	-2.2%	2,246	166	2,412	2.6%	2,215	179	2,394	-0.7%
和歌山県	1,881	109	1,990	-0.8%	1,931	105	2,036	2.3%	1,961	94	2,055	0.9%
鳥取県	1,235	31	1,266	13.1%	1,106	42	1,148	-9.3%	1,103	40	1,143	-0.4%
島根県	597	3	600	-7.4%	567	4	571	-4.8%	567	4	571	0.0%
岡山県	4,884	573	5,457	-4.5%	5,308	577	5,885	7.8%	5,307	571	5,878	-0.1%
広島県	12,159	441	12,600	-5.1%	12,661	355	13,016	3.3%	12,574	337	12,911	-0.8%
山口県	4,539	157	4,696	1.7%	4,519	134	4,653	-0.9%	4,441	150	4,591	-1.3%
徳島県	3,031	132	3,163	4.1%	3,083	130	3,213	1.6%	3,055	130	3,185	-0.9%
香川県	4,072	162	4,234	-0.4%	4,103	175	4,278	1.0%	4,025	170	4,195	-1.9%
愛媛県	4,940	219	5,159	1.5%	4,976	240	5,216	1.1%	4,928	265	5,193	-0.4%
高知県	1,745	17	1,762	11.3%	1,624	23	1,647	-6.5%	1,605	27	1,632	-0.9%
福岡県	7,585	207	7,792	-2.1%	7,651	221	7,872	1.0%	7,497	236	7,733	-1.8%
佐賀県	1,688	22	1,710	-8.3%	1,677	30	1,707	-0.2%	1,673	30	1,703	-0.2%
長崎県	4,947	168	5,115	0.2%	4,996	172	5,168	1.0%	4,926	183	5,109	-1.1%
熊本県	3,788	178	3,966	4.1%	3,856	196	4,052	2.2%	3,848	199	4,047	-0.1%
大分県	3,562	166	3,728	-0.6%	3,527	179	3,706	-0.6%	3,250	176	3,426	-7.6%
宮崎県	3,827	245	4,072	2.0%	3,900	244	4,144	1.8%	3,855	232	4,087	-1.4%
鹿児島県	2,659	120	2,779	0.4%	2,720	122	2,842	2.3%	2,694	135	2,829	-0.5%
沖縄県	3,663	441	4,104	5.6%	3,742	472	4,214	2.7%	3,784	449	4,233	0.5%
合計	263,493	9,891	273,384	1.3%	265,577	10,252	275,829	0.9%	264,152	10,405	274,557	-0.5%

※各年度に暫定会員は含まない。

		(1) 福利厚生啓発・認知度向上事業					(2) 重点法人等		(3) 個別訪問	
		①既加入法人 への個別訪問 (利用説明) (実施件数)	②説明会の開 催	③広告等の掲 載	④独自のパン フレット等の 作成・配布	⑤その他	①未加入法人 リスト更新	②重点法人選 定	①単独訪問 (実施件数)	②計画的合同 訪問 (実施日数)
業務委託料率等		10×訪問数 (100限度)	100	50	50	50	100	10×訪問数 (200限度)	50×実施日数 (150限度)	
1	北海道	10	○		○					
2	青森県	10		○	○	○		○	20	
3	岩手県			○		○	○		1	
4	宮城県					○				
5	秋田県			○	○		○	○		
6	山形県	3		○	○		○	○	7	
7	福島県		○	○	○					
8	茨城県		○	○				○	3	
9	栃木県	4	○	○			○	○	15	
10	群馬県			○	○	○			3	
11	埼玉県	3		○	○	○		○	6	
12	千葉県			○	○				1	
13	東京都			○	○	○		○	2	
14	神奈川県	1	○	○	○		○	○	10	
15	新潟県	10		○	○		○	○	20	
16	富山県			○		○	○	○	2	
17	石川県			○						
18	福井県	3		○	○	○	○	○	3	
19	山梨県			○		○	○	○		
20	長野県		○	○			○			
21	岐阜県				○	○		○	1	
22	静岡県	3	○	○	○			○	10	
23	愛知県		○	○	○		○			
24	三重県		○	○		○				
25	滋賀県		○	○					1	
26	京都府									
27	大阪府									
28	兵庫県			○	○		○			
29	奈良県			○		○		○	2	
30	和歌山県			○		○	○	○		
31	鳥取県	5		○	○	○		○	9	
32	島根県			○						
33	岡山県		○	○						
34	広島県			○	○	○				
35	山口県				○		○			
36	徳島県					○	○			
37	香川県									
38	愛媛県		○	○	○	○		○		
39	高知県		○				○		2	
40	福岡県	10	○	○			○	○	20	
41	佐賀県			○	○	○			1	
42	長崎県		○		○			○		
43	熊本県	10	○	○		○		○	14	
44	大分県		○	○			○			
45	宮崎県		○	○		○	○			
46	鹿児島県		○	○	○	○				
47	沖縄県	10		○	○	○		○	5	
	合計	82	19	37	24	22	19	22	145	20



○都道府県別加入状況（2023年3月31日現在）

都道府県	加入団体数A	会員数	(参考)	
			社会福祉法人数B	A/B
北海道	830	47,119	910	91.2%※
青森県	74	4,244	522	14.2%
岩手県	62	3,843	332	18.7%
宮城県	42	3,217	262	16.0%
秋田県	71	4,477	229	31.0%※
山形県	109	6,678	250	43.6%※
福島県	94	5,594	301	31.2%※
茨城県	112	5,817	520	21.5%
栃木県	82	4,002	353	23.2%
群馬県	107	4,410	497	21.5%
埼玉県	141	8,128	831	17.0%
千葉県	87	4,622	736	11.8%
東京都	335	26,013	1,054	31.8%※
神奈川県	62	3,588	786	7.9%
新潟県	49	3,995	440	11.1%
富山県	101	6,499	204	49.5%※
石川県	62	3,417	308	20.1%
福井県	54	3,048	227	23.8%
山梨県	29	1,175	251	11.6%
長野県	61	3,250	350	17.4%
岐阜県	96	5,879	298	32.2%※
静岡県	110	5,224	468	23.5%
愛知県	115	9,230	676	17.0%
三重県	132	7,430	322	41.0%※
滋賀県	57	2,586	265	21.5%
京都府	80	4,528	472	16.9%
大阪府	77	5,978	1,196	6.4%
兵庫県	77	3,651	805	9.6%
奈良県	50	2,394	228	21.9%
和歌山県	52	2,055	221	23.5%
鳥取県	25	1,143	108	23.1%
島根県	14	571	266	5.3%
岡山県	64	5,878	368	17.4%
広島県	122	12,911	424	28.8%
山口県	69	4,591	336	20.5%
徳島県	70	3,185	175	40.0%※
香川県	78	4,195	195	40.0%※
愛媛県	64	5,193	216	29.6%
高知県	44	1,632	194	22.7%
福岡県	150	7,733	1,153	13.0%
佐賀県	35	1,703	255	13.7%
長崎県	86	5,109	540	15.9%
熊本県	92	4,047	670	13.7%
大分県	61	3,426	342	17.8%
宮崎県	64	4,087	384	16.7%
鹿児島県	54	2,829	593	9.1%
沖縄県	104	4,233	488	21.3%
合計	4,606	274,557	21,021	21.9%

資料：社会福祉法人数は、厚生労働省調べ（2020年度現在）による法人数。

（注1）A/B欄の※印は、法人加入率が30%以上の高い都道府県である。

（注2）都道府県別の法人加入率に格差がある要因は、他の福利厚生制度（県の独自共済会や中小企業勤労者向け中小企業勤労者サービスセンター等の市区町村単位の共済制度）、大規模法人における法人独自の福利厚生制度の整備状況などによる。

（注3）北海道の法人加入率が極めて高いのは、大半の法人が北海道共済会に加入しており、当該法人が福利厚生センターに一括加入していることによる。

2022年度加入状況（会員規模別）

会員規模（人）	法人数	割合（％）	30人未満	50人未満	100人未満
1～10	863	18.74%	48.26%	65.72%	84.91%
11～20	741	16.09%			
21～30	619	13.44%			
31～40	476	10.33%			
41～50	328	7.12%			
51～100	884	19.19%			
101～200	462	10.03%			
201～300	133	2.89%			
301～400	53	1.15%			
401～500	19	0.41%			
501～600	8	0.17%			
601～700	8	0.17%			
701～800	5	0.11%			
801～900	1	0.02%			
901～1000	1	0.02%			
1001～	5	0.11%			
合計	4,606	100.0%			

※暫定法人は含まない

## 施設・事業別の福利厚生センター加入者（会員）数

	事業従事者数（人）	加入者（会員）数（人） （2023.3.31現在）	割合（％）	備 考
保護施設	5,919	2,956	※ 49.9%	救護施設、更生施設、授産施設、宿所提供施設
障害者施設等	105,369	47,009	※ 44.6%	障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホーム等
障害福祉サービス事業等	533,011	20,007	3.8%	障害福祉サービス事業、障害児通所支援、相談支援等
婦人保護施設	299	132	※ 44.1%	
保育所	568,147	44,721	7.9%	幼保連携型認定こども園を含む
保育所以外の児童福祉施設	67,557	22,206	※ 32.9%	児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援センター等
母子・父子福祉施設	207	55	※ 26.6%	母子福祉センター、母子休養ホーム
老人福祉施設	37,667	7,983	※ 21.2%	養護老人ホーム、軽費老人ホーム
小 計	1,318,176	145,069	11.0%	
介護老人福祉施設（特養）	350,460	67,471	19.3%	
その他の介護保険事業	1,719,530	22,836	1.3%	老人保健施設、老人福祉センター、通所介護、短期入所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護等
小 計	2,069,990	90,307	4.4%	
社会福祉協議会等	81,702	27,447	※ 33.6%	社会福祉協議会、共同募金会
その他	-	7,547		授産施設、宿所提供施設、盲人ホーム、隣保館、本部職員等
合計	3,469,868	270,370	7.8%	

資料：2021年社会福祉施設調査、2021年介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）、2022年社会福祉協議会常勤職員数（（福）全国社会福祉協議会 地域福祉部）

- （注）1 従事者数は、私営の常勤（専従・兼務）者数を計上。  
 2 センターの会員には非常勤職員が含まれるが、常勤と非常勤の区分ができないため、加入者数は非常勤職員を含んだ人数である。  
 3 割合欄の※印は、加入割合が20%以上の施設等である。

## 2022年度 新規加入及び退会会員の状況

2021年度未会員数(A)	2022年度中の異動				2022年度会員数 (A)+(B)-(C)+(D) (2023年3月末現在)
	新規加入		退会		
	法人数	会員数(B)	法人数	会員数(C)	
(273,580)	(47)	(1,093)	(51)	(2,460)	(276,052)
276,052	46	1,207	54	2,305	274,855

(注1)「新規加入」には、暫定加入(3月末現在)の10法人・298人を含む。

(注2)( )は、2021年度の状況である。

## 2022年度 加入理由及び解約理由

【加入理由別法人数】

	法人数		割合	
	2021年度 (法人)	2022年度 (法人)	2021年度	2022年度
加入のきっかけ(複数回答)				
1 バンフレット、リーフレットをみて	5	11	23.8%	25.6%
2 既加入法人からの勧め	4	10	19.0%	23.3%
3 個別訪問による説明を聞いて	0	3	0.0%	7.0%
4 説明会での説明を聞いて	1	0	4.8%	0.0%
5 雑誌等の広告を見て	0	2	0.0%	4.7%
6 その他(以前加入していた、ホームページを見て等)	3	17	14.3%	39.5%
回答法人数(複数回答可)	21	43	—	—

【新規法人からの要望】

- ◆ 利用しやすいアプリを作ってほしい
- ◆ 楽しみに選べる健康生活用品
- ◆ 様々な企画ものを楽しみにしている

【解約法人 その他の理由】

- ◆ 職員間でメリットに偏りがあり不公平になるため(1法人50人)
- ◆ 無記入回答(15法人398人)

【解約理由別法人数】

	法人数		割合(法人数)		会員数		割合(会員数)	
	2021年度 (法人)	2022年度 (法人)	2021年度	2022年度	2021年度 (人)	2022年度 (人)	2021年度	2022年度
	解約理由							
1 財政的に継続困難	15	11	29.4%	19.6%	1152	788	46.8%	34.2%
2 他の福利厚生サービスに加入 福利厚生の見直し	2	6	3.9%	10.7%	62	520	2.5%	22.6%
3 サービスの利用状況が低調(利 用しない、利用できるものが少ない、 メリットを感じない等)	11	14	21.6%	25.0%	433	430	17.6%	18.7%
4 解散・合併、事業廃止等	5	8	9.8%	14.3%	62	104	2.5%	4.5%
5 法人独自の福利厚生を実施	2	1	3.9%	1.8%	239	15	9.7%	0.7%
6 不明・その他	16	16	31.4%	28.6%	512	448	20.8%	19.4%
計	51	56	100%	100%	2,460	2,305	100%	100%

2022年度福利厚生事業の実施状況(概要)

区分	事業名	事業概要	事業実績	
健康支援事業	●生活習慣病予防健診費用助成※	・30歳以上の会員が生活習慣病予防健診を受けた場合、検査項目に応じて2,800円～4,000円を助成(乳・子宮がん検診のいずれかを受診した場合は800円を助成)	助成人数 138,263人(146,451)	
	健康生活用品給付	・健康に関する40品目の中から希望する1品を会員に給付	給付人数 271,777人(273,412)	
	ここからからの電話健康相談	・24時間365日、いつでも、どこからでも無料で、専門の医師やカウンセラーに健康に関する電話相談ができる ・メンタルヘルス相談は心理専門職が対応し、必要場合は面接カウンセリングが年5回まで無料 ・スマートフォンのアプリやホームページからの相談も実施	相談件数 ・からの相談：284件(346) ・この日の相談：512件(359) うち、面接カウンセリング：55回(63) 計 796件(705)	
	スポーツクラブ	・メグリススポーツ(427店舗)、ルネサンス(170店舗)、メグリス(36店舗)の3社を連携し、法人会員料金で利用できる ・コース(約2,000施設)は、女性だけの30分フィットネス、入会金は66%割引	コナミ、ルネサンス、メグリス3社(カーブス除く)の利用回数延べ 22,936回(22,774)	
余暇支援事業	●クラブ・サークル活動支援※	・スポーツや娯楽・文化活動、旅行、朝礼などのクラブ・サークル活動へ助成。会員1人当たり、1,000円を助成 ・同伴者は、下記の優待料金等が適用される。	助成人数 79,244人(78,131) (施設数) (利用人数)	
	●指定保養所	・優待料金に加え、会員1人1泊2,500円の補助	33か所(34) 442人(212)	
	・KKR宿泊施設	・一般料金の10%割引に加え、会員1人1泊2,500円の補助	35か所(37) 1,267人(1,060)	
	・休暇村	・一般料金の5%割引に加え、会員1人1泊2,500円の補助	3か所(3) 49人(12)	
	・グリーンピア	・特別優待料金に加え、会員1人1泊2,500円の補助	24か所(27) 71人(97)	
	・ダイワロイヤルホテル			
	●会員別リゾート施設			
	・セラヴィリゾート奥都	・会員、家族等の同行者は法人会員料金で利用	35か所(35) 1,611人(1,098)	
	・ラフォーレ倶楽部	・会員、家族等の同行者は法人会員料金で利用	34か所(34) 1,183人(616)	
	●国内・海外旅行(パッケージツアー)	・近畿日本ツーリスト、日本旅行、東武トップツアーズ、名鉄観光など3～10%割引 ・提携宿泊施設の割引利用。10～20%割引または特別料金適用	合計 95か所(101) 利用人数 1,829人(1,381)	
生活支援事業	●共済事業給付金(災害見舞金を除く)	・死亡 60万円 ・(就業中、通勤時の事故の場合) 死亡180万円 →後遺障害は損害保険会社が認定した後遺障害等級に基づき最高120万円を給付 ・死亡 10万円 ・就業中、通勤中の事故による場合、1日につき1,000円。手術を行った場合には損害保険会社の認定に基づき給付 ・災害見舞金(法人) 災害救助法適用地域内で建物に一定規模以上の被害を受けた場合 法人 20万円 ・(会員) 第1種会員・特別会員 2万円、第2種会員 1万円	(給付人数) (給付額) 死亡 144人(157) 高次障害者 0人(3) 86,400千円(98,000) 死亡 1人(3) 後遺障害者 12人(17) 3,826千円(6,998) 死亡 312人(253) 31,200千円(25,300) 入院 124人(197) 手術 102人(96) 10,394千円(6,158) 7法人(0) 1,400千円(0) 69人(10) 1,360千円(200)	
	任意加入の保険	任意に加入できる割安な保険	(加入人数) (支払件数) (保険金支払額) 加入人数 1,547人 団体生命保険支払件数 3件(4) 40,000千円(66,000) 退職保障支払件数 17件(11) 1,405千円(954)	
	●ソウエル団体生命・総合医療保障	・死亡保障、総合医療保障、老齢保障の3つの保障を別々に選ぶことができる ・ケガや賠償事故の補償 ・病気、ケガ、がんによる入院を補償 ・がんに限らず入院、手術、通院の補償	加入人数 1,161人(1,231) 381件(162) 34,966千円(19,285)	
	●永年勤続記念品贈呈※	・勤続5年から30年まで5年刻みで記念品を贈呈。第2種会員の勤続5年贈呈を創設(金70品目)	贈呈人数 30,412人(30,133) (うち、第2種会員の勤続5年贈呈は532人)	
	●長期勤続者退職慰労記念品贈呈※	・同一法人に35年以上勤続した会員の退職時に記念品を贈呈(6品目から選択)	贈呈人数 387人(362)	
	●結婚お祝い品贈呈※	・会員が結婚した場合に贈呈(1万円の高級品お祝い品、UCギフトカード、Amazonギフト券から選択)	贈呈人数 2,979人(3,312)	
	●出産お祝い品贈呈※	・会員または会員の配偶者が出産した場合に贈呈(1万円の高級品お祝い品、UCギフトカード、Amazonギフト券から選択)	贈呈人数 4,871人(5,247)	
	●入学お祝い品贈呈	・会員の子が小・中学校に入学した場合に贈呈(5千円の高級品お祝い品、UCギフトカード、Amazonギフト券から選択)	贈呈人数 14,716人(14,791)	
	ローン	・住宅ローン(銀行提携)	・融資額最高10,000万円(一般利用者より金利が割安)	
		・財住金フラット35	・全期間固定金利、借入金額100万円以上8,000万円以下、保証人・保証料不用	
・特別資金ローン(みずほ銀行)		・融資額最高300万円(教育資金、結婚資金、車購入資金などが、一般利用者より金利が割安)	会員証明書発行 22枚(22)	
スポーツ、カルチャー		・ゴルフ、テニス、乗馬、スキー、カルチャースクール、通信教育など会員割引 ・住宅建築、カーライフ、美容、結婚式場、葬祭、引越サービス、車のリース、ホームセキュリティなどの割引		
ショッピング	・デパート、メガネ・宝飾、図書・ビデオ、旅行用品・海外のおみやげなどの割引 ・ネット通販のソウエルweb書店5～15%割引、ウイズカネット10%割引			
啓蒙事業	●海外研修	・海外の社会福祉事情の視察を通じ、知識と見識を高めるとともに、会員のリフレッシュを図ることを目的	新型コロナウイルスの影響により中止	
	接遇講習会	・服装・身だしなみ、電話応対、接客方法等職場に必要な接遇マナーやクレームの対応を習得する。	センター実施分:オンライン13回 計401人受講 センター実施分:オンライン10回 計314人受講	
	メンタルヘルス講習会	・職場におけるメンタルヘルス対策について、事例検討や体験学習を通じて対応能力を習得する。	事務局実施分:雲知県・三重県(オンライン各1回) 計109人受講	
	ハラスメント防止講習会	・ハラスメント防止の基礎知識と多様化するハラスメントについてその防止対策を習得する。	センター実施分:オンライン9回 計249人受講 センター実施分:オンライン2回 計58人受講	
	新人フォロー講習会	・これまでの業務を振り返り、ワークを通じて自分自身を俯瞰し不足する点を理解する。	事務局実施分:北海道(オンライン1回) 計19人受講	
	カスタマーハラスメント講習会	・カスタマーハラスメントの基礎知識や対応法を学び、現場で対応するうえで的心構えやテクニックを習得する。	センター実施分:オンライン4回 計127人受講	
	リスクマネジメント研修	・一般的なリスクや事例など外部の視点を学ぶことによって、リスクに対する視野を広げる。	事務局実施分:北海道(オンライン1回) 計30人受講	
	コミュニケーション研修	・チーム業務を円滑に行えるよう、「傾聴型」を学ぶ。	事務局実施分:北海道(オンライン2回) 計68人受講	
	ロジカルシンキング研修	・ロジカルシンキングのフレームを用い、「いつ・どのように考えるべきなのか」を理解する。	事務局実施分:北海道(オンライン1回) 計19人受講	
	OJT指導者研修	・人材育成計画の策定方法を学ぶ。	事務局実施分:北海道(オンライン3回) 計36人受講	
	段取り研修	・管理職としての基本的なマネジメントスキルを理解する。	事務局実施分:北海道(オンライン2回) 計31人受講	
	若手職員研修	・行動経済学のEASTのフレームワークにしたがって、部下の主体性発揮を促すポイントを学ぶ。	事務局実施分:北海道(オンライン1回) 計28人受講	
	広報講習会	・広報の役割、広報誌の作成方法について習得する。	事務局実施分:青森県・富山県(混合型各1回) 計73人受講	
	クレーム対応対応研修	・クレーム対応の心構え等を学ぶ。	事務局実施分:福井県(オンライン1回) 計20人受講	
	e-ラーニング	・インターネットにより、パソコン・コンプライアンス・メンタルヘルスを自分のペースで学習する	センター実施分:パナソニック184人、コンプライアンス49人、メンタルヘルス29人 計262人受講	
資格取得記念品贈呈※	・働きながら社会福祉に関する専門資格を取得した場合に贈呈(10品目の中から選択)	贈呈人数 3,613人(3,462)		
会員交流事業等	●会員交流事業	・都道府県事務局が企画・主催する会員の意見を取り入れた、会員同士の交流、家族のふれあいを通じて連帯感の醸成、心身のリフレッシュを図る旅行、観劇、施設利用等の事業への助成 ・交流事業とは別に、他県と合同事業として行われる広域交流事業への助成	新型コロナウイルスの影響状況により、旅行やイベントの実施が困難になったため、会員交流事業に占める施設利用事業の割合の要件等を緩和し、都道府県事務局が柔軟に対応できるようにした。 広域交流事業回数 1回(1) 延べ参加人数 195人(179)	
	●地域開発メニュー	・都道府県事務局が地域で身近に割安な料金で利用できるメニューを開発(レジャー施設、宿泊施設など)	静岡県・和歌山県・愛媛県が宿泊施設、飲食店、温泉・浴場の割引を新たに提携	
広報事業	●ソウエルクラブニュース	・各事業のタイムリーな情報を掲載し、情報誌発行月以外の月に発行	FAXニュースとして197号～205号を全事業所宛てにFAX送信をした。また、ホームページに掲載。	
	●会員情報誌「ソウエルクラブ」	・会員同士の交流・仕事や生活に役立つ記事を掲載し、年4回発行(4・7・10・12月発行)	年4回発行(127号～131号)し、希望する会員に配付した。また、ホームページに掲載	
	●オジジナルカレンダー	・大判カレンダー	全事業所に配付	
	●オジジナル手帳	・簡潔にまとめた福利厚生事業案内入りの手帳(縦横サイズ、文庫本サイズの2種類を作成)	希望する会員に配付	
	●ソウエルクラブハンドブック	・各事業の紹介や利用方法などを詳細に掲載	2020～2022年を希望する会員に配布するとともに、2023年度～の作成準備を進めた。	
	●ソウエルクラブ事務マニュアル	・加入・退会等に必要な各種手続き、センター事業の実施要綱、申請方法を説明。	2023年度～版の作成を行った。	
●ホームページ	・利用促進及び加入促進を目的とした最新情報の提供	ホームページのリニューアルを実施し、事業所等からの申請手続き等の利便性の向上を図った。		

(注1): 事業実績欄の( )内の数値は、前年度の実績である。  
(注2): 事業名の●印は、第1種契約対象職員の会員のみが利用できるサービス、その他は全ての会員が利用できるサービス。ただし、※印の事業は会員番号「019」で始まる会員(北海道一括会員)は利用できない。  
(注3): 指定保養所の利用助成(会員1人1泊2,500円)は、第2種契約対象職員は助成の対象外であるが、優待料金及び割引での利用は可能である。

